

# 東南アジア史学会第 70 回研究大会

## 報告要旨集

\* この要旨集は WEB 上に公開されていたデータをもとに情報化担当が再構成したものであり、研究大会当日に配布されたものではありません。

## ビルマのヒンドゥー・コミュニティの政治的位置

### - ネー・ウィン時代を中心に -

中井 潤子（総合研究大学院大学大学院）

本発表の目的は、独立後のビルマのヒンドゥー・コミュニティの政治的位置を明らかにすることにある。彼らは、19世紀後半より、イギリス植民地政策により移住した人々の末裔である。1948年ビルマ独立、1962年社会主義化を契機に、大量に本国へ帰還した。残留した人々に焦点を当てることで、マイノリティの側から、独立後ビルマ政府のマイノリティへの対応を明らかにすることができると思われる。資料として、1978年に出版された全ビルマヒンドゥー中央委員会（All Burma Hindu Central Board）の出版物を主とした文献資料と、2000-2001年に現地で行った、遺族、宗教団体の長などへの聞き取り資料を用いる。

1953年、ヒンドゥー・コミュニティは、ビルマの全体組織である全ビルマヒンドゥー中央委員会を設立した。1951年、ヒンドゥー教組織の一つであるラークリシュナミッションのアクータナダが、ビルマのヒンドゥー教徒の相互理解を図るため、設立を提案したのが発端である。政府の承認は迅速であった。政府の処置に対応できるヒンドゥー教徒の媒体がなかったため、政府主導で設立されたといつて過言ではないと資料には記されている。ビルマ内の個別の宗教組織、寺院、出身地ごとの団体が、この委員会の下部組織となった。

次に、聞き取り資料によると、2000-2001年の調査当時、内紛などによってこの委員会の活動は停滞していた。それは、1988年の民主化運動以降の傾向と見られる。傘下に置かれた個別の宗教団体はそれぞれに活動を行い、出身地ごとの団体は、規模を縮小しながら、緩やかなつながりを維持している。また、シュリーカーリー寺院などの大寺院の役割が拡大している。そして委員会の過去の指導者として、創設者でなく、P氏の名前が頻繁に語られている。彼は、建設業を営み、ネー・ウィン大統領の仕事を請け負っていた。実際の肩書きは総書記であり、代表を補佐する立場にあったと見られる。

まとめると、1948年の独立後、しばらくして、ヒンドゥー教徒の全体組織が形成され、政府との交渉の窓口となった。1988年のネー・ウィン時代の終焉と共に、この組織の衰退が始まった。そして、ネー・ウィン大統領との関係性を作った人物であるP氏の業績が、ヒンドゥー教徒の間では強調されている。それは、この組織の性格の一端を示している。つまり、政府の指導者とヒンドゥー教徒の代表が、この組織を通じて関係性を作り、そのことがビルマでのヒンドゥー教徒の位置を安定的なものにした可能性があるのである。

このように、ヒンドゥー・コミュニティの政治的位置は、委員会の設立と衰退の過程を経て、ビルマ政府の意向に沿う位置にシフトしていったといえる。逆にそこから浮かび上がってくるのは、ビルマ政府がマイノリティを取り込む過程の一つであるといえる。

## ビルマ・ラカイン（アラカン）州におけるムスリム社会の形成：予備的考察

エーチャン（神田外語大学）

ビルマ・ラカイン州の西端の Mayu Frontier Area は、アラカン人仏教徒とベンガル人ムスリムという文化、宗教、出身を異にする二つの民族が出会う場であった。そこでは、それぞれの社会の存続をかけた宗教的対立、民族紛争が続き、この半世紀の間、ビルマ国内のみならず、国際政治にも大きな影響を与えてきた。この対立、紛争はいまだに決着を見ず、ビルマ、バングラデシュ間の国境紛争にもつながっていった。その結果、数千のムスリムがビルマから逃れ、バングラデシュの難民キャンプでの困難な生活を余儀なくされている。

植民地時代の初期から、土着のアラカン人はベンガル人を異質の侵入者と見なしてきたが、これらのベンガル人は過去二世紀の間にビルマ連邦の西部国境地帯において多数派を形成してきた。しかしながら、自らの権利、文化、宗教を守り発展させていくために地域の自治を確立したいという彼らの要求は、ビルマの軍事政権によって拒否され続けてきた。いわゆる「ロヒンジャー」の歴史家たちは、自らの民族の土着性を主張し、そうした地位は一千年以上も前にさかのぼって確認できると多くの論文で主張している。しかし、実際は、彼らは、植民地時代初期にチッタゴン地方から移住してきたベンガル人の子孫であることは間違いない。

本報告では、植民地以前の時期のアラカンにおけるムスリム集団について概観した後、19世紀後半におけるムスリムの大量移住とその後に進展していった民族間の緊張関係に焦点をあてて分析を加えていくこととする。そして、第二次世界大戦中に発生した民族間の衝突事件を考察することによって、それが、日本軍の侵攻を前にしてイギリス植民地政府によって組織されたチッタゴン人の義勇軍と深く関わっていることを明らかにする。こうした植民地期におけるムスリム集団の分析を通じて、「ロヒンジャー」の歴史家や独立後のムジャヒッド反乱を分析した Moshe Yegar など一部の西洋の研究者によって描かれたムスリム集団の歴史像に大きな修正を迫っていきたい。

## ジャワの地場産業：絹産業を事例として

横本 真千子（北海道大学大学院）

インドネシアの繊維産業は、主要な外貨獲得産業であると同時に雇用創出面においても重要な産業であり、大規模紡績工場を中心に発展してきた。これらの大規模工場は、都市近郊に工場群をつくり、都市と近郊農村から多くの工場労働者を雇用してきた。これまでの繊維産業に関する研究の多くは、先進国において斜陽産業となった綿・合繊維産業が、低賃金にもとづく低生産費のインドネシアに工場を移転したことについてなされてきた。

インドネシアの伝統工芸品のバティック（ろうけつ染）はかつては日常衣として着用されていたが、現在は晴れ着として特別な行事に着用されるのが主となり、また外国人観光客が土産品として購入することが多くなったことで木綿素材から絹素材へと嗜好が高級化してきた。絹バティックに用いられる白色絹布はインドネシア国内で生産されており、南スラウェシ、西スマトラ、中ジャワ、そして西ジャワが主要な絹産業の発展地域である。

本発表では、2002-2003年に断続的に行なったジャワの蚕種工場・養蚕農家・製糸工場・織布工場への現地調査で得た資料をもとに、絹産業の製造工程を中心に分析を行なう。絹産業は、大きく分けて蚕種製造・養蚕・製糸・織布の4工程から成り、各工程は農村に立地し農家及び農村住民に副収入の機会を提供する。桑栽培に適した気候の西ジャワ・プリアンガン地方では1960年代からガルットにおいて織布工場と近隣養蚕農家を中心に小規模な絹産業が展開していたが、1992年にスカブミに韓国との合弁の大規模製糸工場が設立されて以降は、西ジャワの絹産業は飛躍的に発展した。さらに、1997年のインドネシアルピアの暴落によって輸入繭の価格が上昇したことで、それまで原料の大部分を中国からの輸入繭にたよっていた大規模製糸工場が国産繭への切り換えをせまられ、西ジャワの農村では繭増産に向けての活動が活発化した。

原料繭不足の解消のために農村での繭増産に力を入れる大規模製糸工場、地方政府の地場産業振興策による支援を受けて製糸・織布工場の設立に動く繭生産組合、国内で2箇所しかない林業省の下部機関の蚕種工場が生産する蚕種の品質と価格、バティック以外の製品開発に努力する織布工場、といった繭増産にともなう各工程の動きを調査によって明らかにした。

絹産業の生産の流れにそって各製造工程を分析することによって、各工程内の利益の追求が西ジャワの絹産業全体の利益と必ずしも一致しないことを検証する。

原料から製品までを国内で生産することができるということが、他の繊維産業にはない絹産業が持つ大きな特徴であるので、西ジャワ地域の地場産業として絹産業が今後確立するための方向性を提示したい。

## タイの鉄道と米輸送 1941～1957年

柿崎 一郎（横浜市立大学）

本発表は、かつて発表者が行った鉄道の開通と新たな米輸送の出現に関する研究の続編に当たり、陸上交通機関としての鉄道の地位が依然として揺るぎない状況であった1941年の大東亜戦争の勃発から戦後復興期の1957年までの時期を対象に、タイにおける鉄道による米輸送の実像を、鉄道への依存度が高かった東北部を中心に解明することを目的とする。タイが戦争に巻き込まれて日本軍の軍用列車に車両を提供せざるを得なかったこと、「失地」回復により想定外の「新線」を引き受けることになったことから、タイの鉄道は車両不足を招き、輸送能力が大幅に低下した。1942年に中部で大不作が生じたことから、日本軍の要求通りの米を供出するためには東北部やバツタンバンなど内陸部の米を輸送しなければ不可能であるとして、タイ側は日本軍に車両の返還を迫った。これにより、内陸部からの米輸送が円滑化するものと期待されたが、日本軍が他線での軍用列車の運行を求めたためまもなく頓挫し、鉄道による米輸送は壊滅状態となった。

戦後タイは連合軍への米の供出や、その後を継いだ国際緊急食糧委員会の下での米輸出を行うなど、米を利用して自らの劣勢から脱却しようと試みた。連合軍への米の供出は、買い取り価格があまりに安いために成功しなかったが、国際緊急食糧委員会の管理下では輸出が拡大した。しかし、戦争で疲弊した鉄道輸送の復興は遅れ、東北部からの米輸送量は戦前のレベルから程遠い状況であった。このため、政府はさらなる輸出拡大のためには、東北部からの米輸送力を増強する必要があると考え、そのための鉄道車両を米の輸出代金と引き換えに調達しようと試みた。

こうして鉄道による米輸送も復興したが、その水準はようやく戦前のレベルに回復したに過ぎなかった。実は東北部では戦争中の米生産が伸び悩んでいたことから、鉄道輸送の停滞はそれほど大きな問題とはならなかったものの、むしろ戦後急速に拡大した米生産の結果、東北部の米発送能力が大きく向上したにもかかわらず、それに鉄道が対応できなかったことのほうが深刻であった。これは、戦前とは異なり鉄道の輸送品目が質的に多様化したことから、米輸送にのみ専心できなくなったことに起因するが、背景には戦後復興期に拡大した商品流通の需要増があった。すなわち、鉄道の輸送能力以上に急速に国内の輸送需要が拡大した結果、もはや鉄道はこれに十分対応できなかったのであり、次の「開発」の時代に自動車輸送が台頭する要因となった。

## 近代大衆消費生活出現の一考察：

### アメリカ植民支配下のフィリピンと日本商店・商品

早瀬 晋三（大阪市立大学）

1898年、アメリカ合衆国は米西戦争後のパリ条約によってフィリピン諸島をスペインから譲渡され、比米戦争（1899～1902年）を経て1902年7月4日に同諸島の平定を宣した。その後、英語を採用した教育制度とマスメディアの普及によって、アメリカの物質文化・消費生活がフィリピンに浸透し、フィリピンはアメリカ文化の影響を強く受けた、と認識されるようになった。アメリカ商品のフィリピンへの進出は、1909年のペイン＝オールドリッチ関税法、それを補完する13年のアンダーウッド＝シモンズ関税法の成立によって急速にすすんだ。これらの関税法によって、アメリカ・フィリピン両国間の貿易が相互に関税を免除される互惠的自由貿易体制が確立され、アメリカからの輸入額は14年に全輸入額の49%となり、18年以降37年まで60%前後で推移した。

このように植民宗主国アメリカの圧倒的有利な状況から、アメリカ以外の国・地域からの輸入品のフィリピンへの影響は、ひじょうに限られたものでしかなかったと考えられても不思議ではない。しかし、アメリカ商品の輸送、流通、卸・小売などにおいて、アメリカはけっして支配的ではなく、ほかの国・地域の進出とそれにとまなうフィリピン社会への影響の余地はあったといえることができる。

近年、フィリピン近代史研究では、アメリカ植民支配期に創られた歴史像から脱し、植民支配に拘束されなかった自律したフィリピン社会を考察することによって、新たな歴史像を構築する試みがおこなわれている。フィリピンは、1996～98年にフィリピン革命百周年を迎え、未完の革命を再考するとともに、その後のアメリカによる植民支配を問う機運が高まった。そうしたポストコロニアルの視点は、フィリピンの国民的英雄をめぐる論争、宗教的民族運動、フィリピンの固有文化など、さまざまな分野でとりあげられている。しかし、アメリカ以外の輸入品からみたフィリピン文化への影響について、語られることはなかった。本発表では、日本商店・商品のフィリピン、とくに地方への浸透を通して、日本商品がマニラの都市労働者や地方の一般大衆の消費生活を出現・発展させた一因であったことを明らかにする。このことは同時に、これまで語られてきた日比関係史を、ダバオやマニラ以外の地方の視点で考察することやマニラと地方との関係を明らかにすることを含んでいる。また、都市とくに首都マニラを中心とする近代歴史像からの解放をめざすことをも意図している。

# シンポジウム《近代の華僑ネットワークと地域間関係： 東南アジア・中国・日本》 趣旨説明

貞好 康志（神戸大学）

東南アジアの歴史を通じ、中国からの来住者・子孫のコミュニティ形成や、交易を軸とする活動は、現地社会のあり方にとっても、対外的な関係とりわけ中国を中心とする東北アジア世界との交渉においても、重要な役割を果たしてきた。ただし、華僑や華人と呼ばれる彼らの往来・通商・情報のやりとりによるネットワークを「いつでもそこにあった」いわば超歴史的な存在として捉えるのではなく、時代と地域に即し、きめ細かくその実態を究明する必要があるだろう。2001年の第66回大会シンポジウムでは「東南アジアと朝貢システム」と題し、17世紀から19世紀前半までの朝貢システムの東南アジアにとっての意義、中国からの来住者たちが中華世界の秩序形成と東南アジア個別世界の構築に果たした役割などを考察した。今回は、それに続く19世紀後半から1930年代までを仮にアジアの「近代」として区切り、各地の華僑社会やその活動の実態を考察してみたい。その際、東南アジアと東北アジアを含めた広域東アジアを、現代の地域統合の問題にまでつながる歴史舞台として設定し、この時代における地域全体の秩序再編や地域間関係のあり方と華僑の存在や活動がどのように相互に影響し合ったかを検討したいという趣旨である。

近代と前近代を断絶の相でのみ捉えるのはむしろ一面的だろう。例えば1980年代以降の「アジア交易圏」論は、アジアの近代をウェスタン・インパクトと各国のそれへの対応とだけみるのではなく、むしろ独自の地域秩序や域内を取り結ぶ人々（その典型が交易商人としての華僑）の活動に注目し、前近代からの連続の相をも明らかにしてきた。とはいえ、19世紀中葉以降の変容の深度は様々な局面にわたり軽視できない。広域東アジアにおいて、中国中心の朝貢システムは少なくとも実質を失い、それに代わる新しい国際関係秩序が構築され始める。東南アジアでは欧米による植民地の政治支配と経済開発が本格化し、現代に直接つながる中国移民が人口地図を塗り替えるほど大量に流入する。清末から民国期にかけての中国は、この人々に対し初めて積極的な取り込み政策に転ずる。華僑という言葉が、ナショナリズムにつながる政治的な意味合いを込め普及する時代の到来である。地域間関係において、華僑を経済的機能の面からだけでなく、政治的な存在としても考える必要の生じた時代だと言い換えてもよいだろう。

他方、この時代の東アジアで急速に台頭したのが日本である。明治の開国は欧米だけでなくアジアに対するそれでもあった。近代日本は以後、広域東アジアに広がる華僑の通商網（ネットワークの一端として華僑コミュニティは開港場をはじめ日本の諸都市にも成立する）と対抗や依存の関係を模索する一方、独自の地域概念や地域秩序構想を編み、前代までの中国に代わる形で、経済的のみならず政治・軍事的にもアジアに覇権を唱えてゆく。広域東アジアにおける地域間関係の新展開の面でも、華僑の経済的あるいは政治的な活動を考える上でも、この時代の日本は不可欠の主体であり場となった。

そのような時代の、政治的・経済的、国際的・民際的な地域間関係のあり方を、各地の華僑コミュニティの実態や地域を越え結ぶネットワークの展開に注目しながら、3名の方々による報告とそれへの応答を通じて考察したい。

## 華僑商人ネットワークと近代日本

籠谷 直人（京都大学）

近年、進展著しいアジア経済史研究において、重要な論点の一つとして、境界線を貫きとおす商人のネットワークの歴史的意義が明らかにされつつある。ネットワーク自体は、組織と異なり、本社・本国といった中核がないために、中核に集積されるような情報を残すことがない。それだけに、歴史研究におけるネットワーク論には実証の難しさが伴ってきた。歴史学としては、ネットワークそのものが残した史料ではなく、ネットワークと接触した組織体に残された情報に依拠しなければならなかった。本報告も、そうした情報からネットワークを議論したい。

明清時代に代表される旧「帝国」の時代にあって、権力と商人は、ヨーロッパのように結合する方向ではなく、むしろ適当な距離を維持しながら、自由な商業活動の機会を商人にもたらした。その商業活動が海外にむかえば、そこに華僑通商網が展開した。日本が幕末に開港するにおよんで、多くの外国人商人を呼び込むことになるが、そこには主権国家に拠点を置く欧米人だけではなく、帝国に基盤を有した中国人商人も参入を試みた。日本の開港は欧米とアジアとの両方向への開港であった。

日清戦争の直前である1893年の『神戸又新日報』に記載された「神戸税関報告」を集計すると、神戸における中国人商人の実勢が理解できる。神戸港からの輸出を、対「アジア」と、対「その他（すなわち欧米）」に分けるならば、対アジア輸出における中国人の取引は、約六割を占める実勢を示した。中国人商人には、三江系も含まれたが、その多くは福建人と広東人であり、なかでも広東人が優勢であった。神戸の広東人の取引先を確認すると、香港（英領）をはじめ、蘭領、仏領などの複数のヨーロッパ帝国主義圏にひろがりを見せた。他方で、福建人は台湾（日本領）、マニラ（米領）、アモイ（国民党）といった取引先を有した。これらは、広東語と福建語の同郷性を背景とした分布であるが、両者の差異については、更なる考察が必要となろう。報告では、広東系のネットワークを、ヨーロッパ帝国主義下の移民政策、そしてそれに関連する自由貿易原則とアヘン取引にかかわらせて検討したい。そうしたなかで、人・モノ・カネのネットワークの三位一体化に注目したい。



## 東南アジア華人ネットワークと近代中国

田中 恭子（南山大学）

中国から東南アジアへの移民の歴史は古いが、現在東南アジアに居住している華僑華人（2500万人程度）のほとんどは、アヘン戦争から太平洋戦争前夜までの100年間に移民したものである。この期間に中国から2千万人が出国し、その半数が同時期内に帰国したとされている。帰国華僑は、中国と海外華僑コミュニティを結ぶ役割を担っている。

上記期間の大量移民の大半は、20世紀に移民しており、移民のピークは1920年代である。彼らの大多数は、出稼ぎ目的で東南アジアに渡ったため、通常は男性が単身で渡航し、中国の家族に生活費を送金した。これがいわゆる「華僑送金」である。

華僑はしばしば「華商」と呼ばれ、商人イメージが強いが、実際の東南アジア華僑はきわめて多様である。多数を占めたのは、貧困農民出身の未熟練労働者であるが、当初から商人、職人、農民として移民した者も少なくない。また、定着が進むにつれて、教師・ジャーナリスト等の中高学歴者の移民、未熟練労働から流通・サービス等への転職も増えて、職業は多様化している。現地生まれの世代は、教育水準が向上したため、さらに多様化した。出身地は、福建省、広東省、海南省が大多数を占めるが、彼らの言語・文化は多様である。少数派ではあるが、華中出身者も絶対数では少なくない。

戦前の中国政府は、税制的にも国際的発言力の上でも力が弱く、華僑を自国民と見なしつつも実際に保護することは困難であった。このため、華僑は方言別の幫（同郷団体）を組織して、自己防衛、相互扶助に努め、また、幫による居住地、職業・業種の住み分け、幫の国際的ネットワークを通じたビジネス展開も行っている。1906年、清朝の指示によって、各国に幫の連合体である中華総商會が形成され、これが華僑コミュニティを代表した。

戦前の華僑成人の過半数は中国生まれであり、中国との間に多様なネットワークを維持していた。家族・親族との血縁ネットワークをはじめ、同郷団体と中国地方政府・団体との地縁ネットワーク、中華総商會と中国政府とのネットワーク等がそれである。中国の歴代政府は、資金源として華僑に注目し、僑務担当部門を設置して、華僑送金・投資の増加・活用の促進に努め、中華総商會に公的性格を付与した。とくに南京国民政府は、元来華僑との縁が深かったので、華僑を重視して、その愛国心強化に特別の努力を払った。日中戦争における華僑の多大な対中支援はその成果と見ることができる。華僑の中国アイデンティティの持続は、新移民の継続流入と華僑学校における愛国教育が主な要因であろう。

太平洋戦争の勃発以降、大量移民が停止し、戦後は東南アジア諸国の独立によって華僑は現地国籍を取得し、「華人」となった。さらに、冷戦によって中国との関係が希薄化し、1970年代以降の経済発展と世代交代を通じて、中国離れ、土着化が進んだ。

## フィリピンの視点から

菅谷 成子（愛媛大学）

フィリピンの華僑・華人の総人口に占める割合は 1.5 パーセント程度であるが、フィリピン経済に占める位置は高い。近年、商業、金融、不動産、工業部門など、華人系企業の経営の多角化が進んでいるが、その基礎は小売業を初めとする流通部門である。また、その特徴として、福建人、すなわち廈門を中心とする南部沿海地域の出身者が 8 割以上を占めるという出身地域の偏在性がある。

これは、スペインが 1571 年にマニラを植民地首府として以後、ガレオン貿易制度の下で、福建から多数の移民が来島し、植民地の流通経済を握るようになって以来のことである。また、植民地当局あるいは現地政府との衝突も早くから見られ、1603 年、1639 年の事件では、各々 2 万人前後の中国人が犠牲となった。バタヴィアの 1740 年の事件に先立つこと 1 世紀以上である。

その一方、スペイン統治期以後、一貫して福建人を中心とした移民の流入があるにもかかわらず、現代フィリピンの華僑・華人社会において、一般に第 1 世代とみなされるのは、1880 年代から 1930 年代に幼少あるいは青年期に来島した者である。また、現代フィリピンの華人系の大企業・企業家についてみると、その創業がアメリカ領期または戦後にかかるものが多い。

そういう意味で、フィリピンの華僑・華人社会のあり方には連続性が見られるが、断絶の面のあることが示唆され、それには、その当時の広域東アジア情勢が深く関わっていた。

19 世紀中葉以降、中国からの移民は、商品作物生産の拡大を背景に、イギリス資本の提供を受けるなどして、カベシーリャ・システムと呼ばれるネットワークを構築し、諸島内の商品流通を掌握するに至った。その間、1800 年ごろに設置され、スペイン当局との折衝にあたった Gremio de Chinos の指導者は、1879 年から領事館の設置を求めるなど、清朝あるいは「中国」との関係を深め「華僑社会」が成立することになった。

しかし、世紀転換期のスペインからアメリカへの宗主国の交替は「華僑社会」の指導者層にも交替をもたらした。徴税請負やアヘン専売などの廃止、酒造への新たな課税などがその背景にあった。

さらにアメリカ「排華」政策は、中国人労働者の流入を抑制した。その下で、フィリピン経済は、特に第一次世界大戦後、アメリカ経済への依存・従属を深めていき、また日本のプレゼンスが高まったが、中国人は、中華総商会の指導の下、引き続き、商品の輸入から小売に至る販売・流通網、それと密接に関連する輸出用商品作物の集荷網を握ったほか、精米業、製材業、ヤシ油生産、酒造、タバコ製造などにも投資した。一方、フィリピン人のナショナリズムの昂揚もあって、中国人移民は「華僑」であり続けたが、彼らは、廈門や広東との近接性もあり、中国の政治状況やナショナリズムの影響を強く受けつつ、「排華法」の下での入国の必要上もあり、同郷、同姓などの故郷との人的ネットワークが強化され、華僑送金額も増大した。